

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K00689

研究課題名(和文)「第2回改訂中学校学習指導要領」までの「5文型」の普及に関する史的研究

研究課題名(英文) A historical study on the prevalence of the Five Forms of the Predicate until the Second edition of the Course of Study for Junior High School

研究代表者

川嶋 正士 (KAWASHIMA, Masashi)

日本大学・工学部・教授

研究者番号：50248720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：5文型はCooper and Sonnenschein(1889)で提示され、Onions(1904)で昇華されたForms of the Predicateが源流となり、日本では細江(1917)で初めて本格的に提唱されたとされてきた。本研究は、史的研究により、細江(1917)より前に日本に統語分析が移入され、独自の発展を遂げた経緯、細江(1917)以降、現行型5文型が日本に普及していく過程、戦後新学制となった日本でOral Methodによる教育がなされる中で1958年に告示された第2回改訂中学校学習指導要領で5文型が提示されるまでの過程を初めて明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

5文型は日本の英語教育において絶対的な教義のように教授・学習されてきた。しかし、これまで5文型の日本への移入に関する経緯に関しては、何も明らかにされてこなかった。本研究では5文型の移入から普及までについて、膨大な資料を調査し、様々な統語分析に基づく動詞の分類や文型論が現行型5文型に収束する過程について初めて明らかにした。

本研究はこれまで未着手であった日本における5文型の移入と発展、定着に関して史的に研究した結果を初めてまとめて発表した点で学術的に意義深いとともに、5文型以外の学習英文法の成り立ちを史的に研究することの扉を開いた点で社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：It has been believed that the Five Sentence Forms, first presented in Japan by Hosoe (1917) were descended from Onions (1904), which was the advanced edition of Cooper and Sonnenschein (1889). This research did historical studies and clarified (a) the import and development of the syntactic analyses before Hosoe (1917), (b) the prevalence of the current standard Five Forms after Hosoe (1917) and (c) how and why Five Sentence Forms were first stated in the Second Revised Course of Studies for Junior High School in 1958 in the post-war New School System.

研究分野：英文法史、英文法教育史

キーワード：5文型 統語分析 細江逸記 旧学制 新学制 学習指導要領

1. 研究開始当初の背景

日本の英語教育で広く知られる 5 文型であるが、現在この形式化を用いて英語を教授・学習しているのは日本のみである。その日本でも、5 文型がどのようにして誕生し、そののちどのような経緯を経て消滅したのかについての史的研究はなされなかった。すなわち、5 文型は史的正当性が検証されないまま日本で教授・学習されてきた。5 文型の祖型である Forms of the Predicate は Cooper and Sonnenschein (1889) で提示された。同書は英語、ドイツ語、フランス語、ギリシャ語、ラテン語を統一された文法用語と分類で記述することを目的とした Parallel Grammar Series と命名された文法書シリーズの嚆矢として書かれた。すなわち、5 文型の祖型は英文法に特化された項目ではなかったことが分かった。シリーズは、翌年にドイツ語、ラテン語、フランス語文法書が刊行されたものの、ギリシャ語文法書の刊行は 1894 年まで遅れた。そしてギリシャ語文法では Forms of the Predicate が破棄され、そののちの文法用語統一運動においては、形式分析ではなく、意味と用法に基づいた分析がなされるようになった。川嶋(2015)までの研究で Forms of the Predicate が誕生したことの社会的背景が明らかにされた。また、5 か国語文法書をつぶさに比較し、当初計画に入っていなかったスペイン語、ウェールズ語、オランダ語文法書と Cooper and Sonnenschein (1889) を拡大した Onions (1904) も検証され、ギリシャ語文法書以降の派生的な文法書でも Forms of the Predicate に依拠した形式分析がなされていたことが示された。川嶋(2015)では文法用語統一運動の中心人物であった Sonnenschein が Forms of the Predicate を提唱し、Parallel Grammar Series の文法書の基底に据えたことは、当時カリキュラムの中心から外れようとしていた古典語の需要を喚起するための言語理論的施策として Forms of the Predicate による多言語統一を目的としたこと、他国語を並行的に分析する際に齟齬が生じ、Forms of the Predicate が破棄されたこと、後の Sonnenschein が著した文法書では一切形式分析が行われなかったことなどを明らかにし、海外での Forms of the Predicate の影響は限定的で短命であったことが分かった。

川嶋が 2017 年より科研費の助成を受けた研究では、Forms of the Predicate が誕生する以前に英文法ではどのような統語分析がされていたかについて史的な研究が行われた。この時期にドイツ語文法書であった Becker(1830)で初めて統語分析という手法が提唱され、Arnold (1842, 1848)、Morell(1852)、Mason(1858)を経て現在教育英文法で示される Complement や Indirect Object などの統語要素が発達していった過程が明らかにされた。

2. 研究の目的

上記の史的研究により、英国における統語分析の移入から、発展、そして Forms of the Predicate 誕生から消滅までの顛末がつまびらかにされた。本研究では統語分析は、どのように日本に移入され発展していったのかを解明することを目的とした。これまでの研究で日本で初めて 5 文型が提唱されたのは細江(1917)であることと、同書で提唱された「文の五公式」が Onions(1904)で提唱された Forms of the Predicate に立脚したものであることは知られていたが、Onions (1904)以前の統語分析がどのように日本に移入され、どのような発展をとげたか、そして、細江はどのような目的をもって Forms of the Predicate を自身の英文法書に取り入れたかなど、日本での 5 文型の提唱に関する史的研究は看過されてきた。この学術的空白を充填するために、明治期の日本における統語分析の移入、発展から大正期における 5 文型の提示、そして昭和期の 5 文型の普及に関する新たな史的局面的研究を行った。

3. 研究の方法

本研究課題は資料調査に基づく史的研究である。研究のため、明治以降に刊行された国産英文法書を中心とした膨大な資料調査が行われた。国産英文法書に関しては、細江(1917)が刊行されるまでの、入手可能なすべての検定英文法教科書、国産英文法書を調査した。Covid19 感染拡大に伴い、図書館の現地調査は制限されることとなったが、デジタル化された資料などを基に調査を進めた。2023 年 5 月に日本で Covid19 が 5 類感染症に移行したのちは、これまでの遅れを取り戻すために国立国会図書館を中心に図書館現地調査を行った。また、史的研究で得られた知見を生成文法の経験科学的知見に照らし合わせ検証するためにアラブ首長国連邦にある American University of Sharjah の Ji Young Shim 准教授と、ハンガリー共和国にある Hungarian Research Centre of Linguistics/ELTE University の Marcel den Dikken 教授を訪れ、それぞれより有益な知見を得られた。研究の成果は Bielefeld University の故 John Walmsley 名誉教授と国際ワークショップを共催し、世界に発信する予定であったが、Walmsley 名誉教授の逝去に伴い企画が実現しなかった。

4. 研究成果

明治中期に統語分析という手法が日本に伝わって以来、細江(1917)で現行型 5 文型が示されるまで日本の国産英文法書における統語分析の発展と様々な動詞分類や文型論が示された過程をつぶさに研究した。また、細江(1917)以降、1958 年告示の第 2 回改訂中学校学習指導要領に

において言語材料を示す際に5文型が用いられるまでのおよそ80年におよぶ日本の統語分析と文型論の発展の経緯を初めて総合的に解明した。

研究成果は1件の国内会議と招待講演を含む3件の国際会議での発表を経て6本の学術論文(いずれも日本学術会議協力学術研究団体より刊行:単著もしくは第1著者)を公刊した。論文で明らかにした内容は以下である。

『比較文化研究』第143号(2021)

細江(1917)で現行型5文型が提示されるまでの国産英文法書で間接目的語をとる複他動詞を除いた動詞の4分類が見られ、最終的に岡倉(1909)で4分類に立脚した4文型が示されるまでの5文型以外の文型論が提示されるまでの史的経緯を初めて明らかにした。

『比較文化研究』第147号(2022)

明治中期に日本で流行したSwinton大・小文典の動詞の統語分析に着目し、同書にみられる分析がMorell(1852)で示された、目的語と補語をひとまとめにする分析を踏襲したものであったこと、この分析法は主流にならずに終わったこと、そして日本でSwinton文典を踏襲した分析は一過性のものであり、のちに修正されるものであったことを初めて明らかにした。

『異文化の諸相』第41号(2022)

19世紀英文法においてArnold(1948)で初めてComplementという文法用語が示されてから、Mason(1858)で現在の教育英文法で定着した用法が確立されるまでの英文法史を統語分析の発展という視点から研究し、新規な知見を示した。

『日本情報ディレクトリ学会誌』第20号(2022)

明治期に英語の巨人と呼ばれた斎藤秀三郎の統語分析について史的研究を行った。斎藤(1898-1899)でClasses of Verbsと命名された現行型5文型と同じ順序の動詞分類が示された。この分類をもって現行型5文型の水端とする考えも示されているが(中村2015)、斎藤の分類は統語論に基づいたものではないことを示し、さらにのちの斎藤が書いたすべての英文法書の統語分析を調査し、Verb Classesは斎藤(1898-1899)以外には見られないことを明らかにした。

Journal of Japan Society of Directories 21(2022)

細江(1917)の前後に提示された様々な文型論について調査し、生成文法の分析を用いて、それぞれの文型論の長所と短所についてハンガリーの共同研究者と研究した結果を示した。

『日本情報ディレクトリ学会誌』第22号(2023)

戦後1951年告示の学習指導要領で動詞を構文別に詳細に記述した25種のVerb Patternが提示されるまでの終戦後からの英語教育改革について英語教育史の側面から研究した。広川(2022)を参照し、日本の終戦直後の英語教育改革における文部省とGHQの交渉から、これまで看過されてきた文型論の発展について明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 川嶋正士	4. 巻 147
2. 論文標題 明治期のSwinton大・小文典の流行と国産英文法書の統語分析に対する影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較文化研究	6. 最初と最後の頁 145-158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawashima, M. Dikken M. den, Kishimoto, H, Dekany, E.	4. 巻 21
2. 論文標題 On the proper forms of the predicate for Pedagogical English Grammar: A preliminary study, theoretical and historical	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Japan Society of Directories	6. 最初と最後の頁 48-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50987/jsod.21.1_48	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 川嶋正士	4. 巻 143
2. 論文標題 「5文型」誕生以前の動詞4分類について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較文化研究	6. 最初と最後の頁 105-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川嶋正士	4. 巻 42
2. 論文標題 19世紀英文法に見られた統語分析の改善：Complementの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 異文化の諸相	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57300/cac.42.1_35	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川嶋正士	4. 巻 20
2. 論文標題 斎藤秀三郎の英文法書に見られる統語分析の変遷	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報ディレトリ学 会誌	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50987/jsod.20.1_71_8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川嶋正士	4. 巻 22
2. 論文標題 学習指導要領における統語分析に関する史的研究 - 動詞型が現れるまで	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本情報ディレトリ学会誌	6. 最初と最後の頁 55-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Kawashima, M. and Kishimoto, H.
2. 発表標題 The Formal Sentence Analysis Traditionally Taught in Japan: Its problems and Implications
3. 学会等名 CamTESOL2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kawashima, M.
2. 発表標題 Toward the Comprehension-based Teaching of English Grammar
3. 学会等名 Hungarian Research Centre for Linguistics (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川嶋正士
2. 発表標題 『英文法汎論』以前の日本の英文法書・英語教科に見られる「2重目的語」：列記から分類・形式化まで
3. 学会等名 日本英語教育史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kawashima, M
2. 発表標題 Developments of Syntactic Analysis up to 1917 in Japan: The Days before Five Sentence Forms
3. 学会等名 VietTESOL International Convention 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Kawashima, M., Kishimoto, H, Moriyama, K. (eds.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 神戸大学大学院人文学研究科言語学研究室	5. 総ページ数 154
3. 書名 Papers from the International Workshop on Secondary Predication 2021	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------